

ローム株式会社 2009年3月期 第2四半期決算概要

(2008年4月1日から2008年9月30日まで)



1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		09/3期実績		08/3期実績		参考)対前年同期増減		08/3期実績	09/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	170,794	199,541	-28,747	-14.4%	373,405	373,500	+0.0%		
売上原価	百万円	107,226	120,972	-13,746	-11.4%	230,839	247,000			
販売費及び一般管理費	百万円	38,132	36,583	+1,549	+4.2%	75,204	98,000			
営業利益 (営業利益率)	百万円	25,435 (14.9%)	41,984 (21.0%)	-16,549 (-6.1%)	-39.4%	67,361 (18.0%)	28,500 (7.6%)	-57.7%		
経常利益 (経常利益率)	百万円	34,150 (20.0%)	44,616 (22.4%)	-10,466 (-2.4%)	-23.5%	62,796 (16.8%)	39,500 (10.6%)	-37.1%		
四半期(当期)純利益 (四半期(当期)純利益率)	百万円	12,903 (7.6%)	27,469 (13.8%)	-14,566 (-6.2%)	-53.0%	31,931 (8.6%)	14,000 (3.7%)	-56.2%		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	117.76	242.61	-124.85	-51.5%	284.66	127.77			
自己資本当期純利益率	%					4.1				
総資産経常利益率	%					6.8				
総資産	百万円	870,946	956,354	-85,408	-8.9%	870,972				
純資産	百万円	749,079	821,363	-72,284	-8.8%	755,872				
自己資本比率	%	86.0	85.8	+0.2		86.7				
1株当たり純資産	円	6,833.58	7,306.35	-472.77	-6.5%	6,895.25				
設備投資額	百万円	20,300	15,739	+4,561	+29.0%	38,721	65,000	+67.9%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	19,656	26,136	-6,480	-24.8%	55,060	53,000	-3.7%		
研究開発費	百万円	16,838	15,986	+852	+5.3%	33,061	42,600	+28.8%		
金融収支 (受取利息 配当金)	(百万円)	(3,814)	(6,099)	(-2,285)	(-37.5%)	(11,808)				
為替差損益	百万円	(益) 5,824	(損) 2,399	(益) 8,223		(損) 15,159				
為替レート(US\$ 期中平均レート)	円/US\$	105.66	119.64	-13.98	-11.7%	115.29	100.00	(下期)		
グループ従業員数										
国内	人	5,189	5,264	-75	-1.4%	5,186				
海外	人	16,180	15,172	+1,008	+6.6%	15,353				
合計	人	21,369	20,436	+933	+4.6%	20,539				
(うち研究開発人員)	(人)	(2,136)	(2,157)	(-21)	(-1.0%)	(2,116)				
連結子会社数	社	39	40	-1		40				
(国内)	(社)	(10)	(12)	(-2)		(11)				
(海外)	(社)	(29)	(28)	(+1)		(29)				
非連結子会社数	社	1	0	+1		0				
(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)		(0)				
関連会社数	社	6	2	+4		5				
(うち持分法適用会社数)	(社)	(1)	(2)	(-1)		(5)				

(注) 1. 当連結会計年度より四半期財務諸表に関する会計基準等を適用して財務数値を作成しているため、対前年同期増減は参考情報であります。
2. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報 R室

〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	集積回路	百万円	09/3期実績	08/3期実績	参考)対前年同期増減		08/3期実績	09/3期計画	
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
			73,249	88,810	-15,561	-17.5%	162,940	191,298	+17.4%
	(国 内)		(29,336)	(43,040)	(-13,704)	(-31.8%)	(78,128)	(88,764)	(+13.6%)
	(ア ジ ア)		(40,574)	(42,445)	(-1,871)	(-4.4%)	(78,345)	(88,545)	(+13.0%)
	(ア メ リ カ)		(1,208)	(1,638)	(-430)	(-26.2%)	(2,968)	(8,871)	(+198.8%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(2,130)	(1,684)	(+446)	(+26.4%)	(3,498)	(5,116)	(+46.3%)
半	導 体 素 子		72,009	82,095	-10,086	-12.3%	155,469	133,393	-14.2%
	(国 内)		(21,251)	(23,851)	(-2,600)	(-10.9%)	(46,821)	(40,201)	(-14.1%)
	(ア ジ ア)		(44,459)	(51,108)	(-6,649)	(-13.0%)	(94,873)	(81,679)	(-13.9%)
	(ア メ リ カ)		(2,895)	(3,560)	(-665)	(-18.7%)	(6,660)	(5,243)	(-21.3%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(3,403)	(3,573)	(-170)	(-4.8%)	(7,113)	(6,268)	(-11.9%)
受	動 部 品		11,636	11,735	-99	-0.8%	23,446	22,436	-4.3%
	(国 内)		(2,168)	(2,565)	(-397)	(-15.5%)	(5,030)	(4,374)	(-13.0%)
	(ア ジ ア)		(7,607)	(7,282)	(+325)	(+4.5%)	(14,714)	(14,663)	(-0.3%)
	(ア メ リ カ)		(645)	(749)	(-104)	(-13.8%)	(1,434)	(1,187)	(-17.2%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(1,214)	(1,137)	(+77)	(+6.7%)	(2,266)	(2,210)	(-2.5%)
デ	ィ ス プ レ イ		13,898	16,900	-3,002	-17.8%	31,549	26,371	-16.4%
	(国 内)		(3,560)	(4,197)	(-637)	(-15.2%)	(7,781)	(7,059)	(-9.3%)
	(ア ジ ア)		(8,088)	(9,862)	(-1,774)	(-18.0%)	(18,377)	(15,018)	(-18.3%)
	(ア メ リ カ)		(924)	(1,162)	(-238)	(-20.5%)	(2,236)	(1,650)	(-26.2%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(1,325)	(1,678)	(-353)	(-21.1%)	(3,153)	(2,642)	(-16.2%)
合	計		170,794	199,541	-28,747	-14.4%	373,405	373,500	+0.0%
	(国 内)		(56,317)	(73,655)	(-17,338)	(-23.5%)	(137,761)	(140,400)	(+1.9%)
	(ア ジ ア)		(100,730)	(110,699)	(-9,969)	(-9.0%)	(206,310)	(199,907)	(-3.1%)
	(ア メ リ カ)		(5,673)	(7,110)	(-1,437)	(-20.2%)	(13,301)	(16,954)	(+27.5%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)		(8,073)	(8,075)	(-2)	(-0.0%)	(16,031)	(16,237)	(+1.3%)

用途別売上構成比									
映 像	%	8.3	6.3	+2.0		6.7			
音 響		12.1	12.1	0.0		12.2			
家 電		2.4	2.2	+0.2		2.3			
民 生 そ の 他		12.1	10.0	+2.1		10.3			
事 務 機 ・ 電 算 機		14.3	17.6	-3.3		14.9			
通 信 機 器		11.4	14.6	-3.2		11.8			
自 動 車		8.7	7.4	+1.3		8.0			
産 機 そ の 他		2.1	1.7	+0.4		1.8			
部 品 / ユ ニ ッ ト		16.7	17.1	-0.4		19.4			
そ の 他		11.9	11.0	+0.9		12.6			

品目別設備投資額									
集積回路	百万円	5,136	6,203	-1,067	-17.2%	12,816	27,000	+110.7%	
半導体素子		9,296	5,640	+3,656	+64.8%	16,970	21,000	+23.7%	
受動部品		2,159	1,025	+1,134	+110.6%	2,033	3,000	+47.5%	
ディスプレイ		1,786	808	+978	+120.8%	1,468	4,000	+172.4%	
その他		1,921	2,060	-139	-6.8%	5,432	10,000	+84.1%	
合 計		20,300	15,739	+4,561	+29.0%	38,721	65,000	+67.9%	

2.個別業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		09/3期実績		08/3期実績		参考)対前年同期増減		08/3期実績	09/3期計画	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	155,110	178,162	-23,052	-12.9%	333,279	283,000	-15.1%		
営業利益	百万円	11,022	23,105	-12,083	-52.3%	36,391	11,500	-68.4%		
(営業利益率)		(7.1%)	(13.0%)	(-5.9%)		(10.9%)	(4.1%)			
経常利益	百万円	22,351	27,395	-5,044	-18.4%	33,244	23,700	-28.7%		
(経常利益率)		(14.4%)	(15.4%)	(-1.0%)		(10.0%)	(8.4%)			
四半期(当期)純利益	百万円	7,456	18,836	-11,380	-60.4%	18,077	7,800	-56.9%		
(四半期(当期)純利益率)		(4.8%)	(10.6%)	(-5.8%)		(5.4%)	(2.8%)			
1株当たり四半期(当期)純利益	円	68.05	166.36	-98.31	-59.1%	161.16	71.18			
総資産	百万円	576,050	596,468	-20,418	-3.4%	543,393				
純資産	百万円	465,554	511,020	-45,466	-8.9%	476,241				
自己資本比率	%	80.8	85.7	-4.9		87.6				
1株当たり純資産	円	4,248.82	4,547.65	-298.83	-6.6%	4,346.28				
中間配当金	円	65.0	65.0	0.0						
(年間配当金)	円)					(230.0)	(130.0)			
設備投資額	百万円	1,935	2,550	-615	-24.1%	5,437	9,700	+78.4%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	1,906	2,999	-1,093	-36.4%	6,431	4,300	-33.1%		
金融収支										
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(1,547)	(1,939)	(-392)	(-20.2%)	(4,013)				
(受取配当金)	(百万円)	(4,848)	(4,368)	(+480)	(+11.0%)	(4,454)				
計	百万円	6,395	6,308	+87	+1.4%	8,468				
為替差損益	百万円	(益)3,994	(損)1,651	(益)5,645		(損)1,956				
従業員数	人	3,348	3,297	+51	+1.5%	3,231				
株主数	人	28,531	24,910	+3,621	+14.5%	25,067				
金融機関持株比率	%	20.58	21.30	-0.72		21.74				
外国人持株比率	%	50.54	53.78	-3.24		50.26				

(注) 個別業績のうち、09/3期実績の第2四半期累計期間の財務数値につきましては、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 研一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 佐々山 英一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東大

TEL 075-311-2121

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	170,794	—	25,435	—	34,150	—	12,903	—
20年3月期第2四半期	199,541	△2.8	41,984	4.2	44,616	0.6	27,469	△4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	117.76	—
20年3月期第2四半期	242.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	870,946	749,079	86.0	6,833.58
20年3月期	870,972	755,872	86.7	6,895.25

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 748,772百万円 20年3月期 755,545百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	65.00	—	165.00	230.00
21年3月期	—	65.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期の期末配当金には、記念配当100円を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	373,500	0.0	28,500	△57.7	39,500	△37.1	14,000	△56.2	127.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 118,801,388株 20年3月期 118,801,388株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9,228,826株 20年3月期 9,226,835株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 109,573,876株 20年3月期第2四半期 113,224,339株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日(平成20年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	283,000	15.1	11,500	68.4	23,700	28.7	7,800	56.9	71.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3 . 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日 (平成 20 年 11 月 6 日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前年同期増減率は参考として記載しております。

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が各地域での雇用や消費にも悪影響を及ぼし、全体としては低調に推移しました。米国では、原油価格が落ち着きを見せたことなどにより、春先には景気が一時的に回復の兆しを見せましたが、夏以降には住宅価格や株価の低迷などによる個人資産の減少や、原油及び食料などの高騰や雇用環境の悪化などの影響に加え金融不安も強まり、底が見えない状況が続きました。ヨーロッパでも個人消費が依然として低迷し、アジア地域においても、中国、韓国などの主要国で経済成長が鈍化する傾向となりました。日本国内も設備投資や住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化などにより景気は下降局面となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビなどの主要機器の生産は、新興国の伸びに支えられて台数ベースでは堅調に推移したものの、北京オリンピック向け需要が期待はずれに終わったことに加えて、先進国の消費低迷により中高級品が伸びず、金額ベースでは低調に推移しました。パーソナルコンピュータ市場は低価格タイプが需要を牽引したものの、夏以降、販売の伸びが鈍化する傾向となり、携帯電話市場も日本では調整が見られました。電子部品業界としましては、季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの主要機器向け市場で低価格化の影響を受け、価格競争の激化や部品点数の削減など、市場は厳しい状況となりました。また、希少金属などの原材料の値上がりによる部材コストの上昇も見られました。

地域別の状況としましては、日本では薄型テレビ、デジタルスチルカメラなど一部のデジタルAV機器は堅調に推移したものの、携帯電話市場については新販売方式の影響もあり需要が落ち込んだほか、パーソナルコンピュータも夏以降調整局面となりました。アジアでは、世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、パーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、新興国向け低価格品の生産が中心であり、部品需要としては低迷しました。ヨーロッパでは、東欧で薄型テレビの生産の増加が見られましたが、景気低迷から車載関連の市場が悪化しました。また、米国では車載関連を中心に大きく落ち込み、全体的に低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も拡大を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに取り組みました。また、営業、開発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進や、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発などにも力を入れております。また、本年10月1日付で沖電気工業株式会社の半導体事業を買収することを決定するなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展するための施策を押し進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.4%減の1,707億9千4百万円、売上総利益は、前年同期比19.1%減の635億6千7百万円、営業利益は、前年同期比39.4%減の254億3千5百万円となりました。

経常利益は、為替差益の増加などによる営業外損益の改善はありましたが、営業利益の減少を補えず、前年同期比23.5%減の341億5千万円となりました。また、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損及び子会社における特別退職金を計上したことに加えて、繰延税金資産の取崩しによる法人税負担増もあり、前年同期比53.0%減の129億3百万円となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第2四半期連結累計期間の売上高は732億4千9百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバや照度センサICなどは売上が好調に推移しましたが、LCDドライバや国内携帯電話市場向けオーディオ統合LSIなどの売上は低迷しました。オーディオ向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（1）などの売上が好調でしたが、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上は低調でした。また、ゲーム機向けは、ビデオエンコーダLSI（2）や電源コントローラ、HDD用スイッチングレギュレータ（3）などが好調に推移しました。パーソナルコンピュータ向けでは、セカンダリ電源の売上が好調だったものの、ファンモータドライバICなどの売上が低迷しました。また、汎用品分野においてはLDレギュレータ（4）やEEPROMの売上が低迷しました。

また、モジュール製品につきましては、AC/DCコンバータ（5）や車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、不揮発性ロジックLSI（6）など、新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組みました。また、長期的な市場の拡大が見込める中国でのLSIの供給体制を強化するため、天津でLSIの生産体制構築に取り組みました。

1. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
2. ビデオエンコーダLSI
カメラやMPEGデコーダから出力されるデジタル映像信号をアナログのテレビ信号（映像信号）に変換するLSI。
3. スイッチングレギュレータ
ある電圧から所望の電圧に昇圧、降圧などを高速なスイッチングで作成する回路。
4. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプで変換の損失が少ないタイプ。
5. AC/DCコンバータ
交流を直流に変換する回路。
6. 不揮発性ロジックLSI
ロームが開発したLSI内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不揮発性のロジック回路を組み込んだLSI。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は720億9百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、パワー機器向けのMOSFETやデジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード（7）などの売上が好調に推移しましたが、バイポーラトランジスタや小信号ダイオードなどの売上が低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」などの小型パッケージ品や、青色、白色のLEDが好調に売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプの一部のレーザの売上が伸びたものの価格競争の激化などの影響を受け、全体としては低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトをさらに進めたほか、生産ラインの高効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化に努めました。

7. ファストリカバリーダイオード

通常のダイオードよりも早い回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当第2四半期連結累計期間の売上高は116億3千6百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型サイズや超低抵抗タイプが堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響を受け売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプの売上が引き続き順調に推移したことに加え、小型製品のラインアップ強化などにより売上は好調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

<ディスプレイ>

当第2四半期連結累計期間の売上高は138億9千8百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

プリントヘッドにつきましてはミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上は堅調に推移したものの、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドなどの売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプや8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。

生産体制におきましては、大連の工場での生産工程の標準化をさらに推し進めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ26百万円減少し、8,709億4千6百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が400億4千2百万円、受取手形及び売掛金が49億3千4百万円それぞれ増加したこと及び有価証券が90億6千6百万円、投資有価証券が363億1千6百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ67億6千7百万円増加し、1,218億6千6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が32億3千8百万円減少したこと及び未払法人税等が32億4千5百万円、繰延税金負債（固定負債）が81億3千7百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ67億9千3百万円減少し、7,490億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が49億3千3百万円、為替換算調整勘定が16億4千6百万円それぞれ減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の86.7%から86.0%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、350億2千8百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益282億3千7百万円及び減価償却費199億6千5百万円、主な減少要因は、売上債権の増加56億2千9百万円及び法人税等の支払額56億2千4百万円であります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、152億5千1百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入364億5千9百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出211億6千4百万円であります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、180億9千3百万円のマイナスとなりました。主に配当金の支払額180億7千9百万円によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ366億5千8百万円増加し、一方で、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当第2四半期末残高は3,622億1千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しの全般的概況

世界経済は、米国で混迷の度を深めつつある金融危機が、米国のみならず世界の实体经济に対して大きな影響を及ぼしつつあり、景況感はやがて悪化する傾向にあります。電子部品業界におきましても、世界的な景気悪化の影響により当面極めて厳しい状況が続くものと予想され、さらに価格競争の激化や円高の影響などもあり、経営環境は厳しさを増すものと考えられます。

このような環境のもとで、ロームグループは高機能・高性能LSIや小型・高信頼性ディスクリート製品など、付加価値の高い新製品の開発により一層注力し、引き続き携帯電話、薄型テレビなどのデジタルAV機器市場、車載関連機器市場のほか、照明機器、家電など幅広い市場に向けた製品ラインアップの強化に努めています。生産工程につきましては、新製品を中心として生産体制の強化に努めるとともに、品質・信頼性の向上にも継続して取り組んでまいります。また、経営環境の変化に応じて、経費削減、在庫圧縮、設備投資の見直しなどのコスト削減にも積極的に取り組みます。さらに、国内外の販売・技術サポート体制強化も進める等、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

加えて、沖電気工業株式会社の半導体事業の買収により、同事業との相互補完による相乗効果を発揮し、厳しさを増す半導体市場で売上および収益をさらに向上させることができると考えております。

ただ、今期通期の連結業績予想につきましては、市場環境が急激に悪化していることから、売上高3,735億円（前期比0.0%増）、経常利益395億円（前期比37.1%減）、当期純利益140億円（前期比56.2%減）を見込んでおります。

また、為替レートは、1米ドル=100円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,258	323,216
受取手形及び売掛金	84,589	79,655
有価証券	29,075	38,141
商品及び製品	21,058	22,088
仕掛品	28,647	31,849
原材料及び貯蔵品	23,482	21,479
前払年金費用	4,067	4,439
繰延税金資産	9,851	9,963
未収還付法人税等	328	394
その他	7,283	5,144
貸倒引当金	405	474
流動資産合計	571,238	535,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,145	193,270
機械装置及び運搬具	449,547	447,519
工具、器具及び備品	38,788	39,017
土地	61,898	62,350
建設仮勘定	19,379	16,947
減価償却累計額	519,846	514,097
有形固定資産合計	243,912	245,009
無形固定資産		
投資その他の資産	3,066	3,423
投資有価証券	39,900	76,216
繰延税金資産	5,625	3,596
その他	7,573	7,190
貸倒引当金	371	362
投資その他の資産合計	52,728	86,641
固定資産合計	299,707	335,074
資産合計	870,946	870,972

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,737	17,677
未払金	22,358	25,596
未払法人税等	9,399	6,154
繰延税金負債	810	780
その他	12,013	12,566
流動負債合計	61,319	62,775
固定負債		
繰延税金負債	57,964	49,827
退職給付引当金	1,009	838
その他	1,572	1,658
固定負債合計	60,546	52,324
負債合計	121,866	115,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	690,184	695,117
自己株式	91,966	91,953
株主資本合計	787,592	792,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,720	1,901
為替換算調整勘定	40,539	38,893
評価・換算差額等合計	38,819	36,991
少数株主持分	306	326
純資産合計	749,079	755,872
負債純資産合計	870,946	870,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	170,794
売上原価	107,226
売上総利益	63,567
販売費及び一般管理費	38,132
営業利益	25,435
営業外収益	
受取利息	3,630
為替差益	5,824
その他	466
営業外収益合計	9,921
営業外費用	
持分法による投資損失	1,107
その他	98
営業外費用合計	1,206
経常利益	34,150
特別利益	
固定資産売却益	136
投資有価証券売却益	128
貸倒引当金戻入額	25
補助金収入	232
特別利益合計	523
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	193
固定資産圧縮損	232
投資有価証券評価損	3,464
特別退職金	2,545
特別損失合計	6,436
税金等調整前四半期純利益	28,237
法人税、住民税及び事業税	9,216
法人税等調整額	6,103
法人税等合計	15,319
少数株主利益	14
四半期純利益	12,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,237
減価償却費	19,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	52
前払年金費用の増減額(は増加)	375
受取利息及び受取配当金	3,814
為替差損益(は益)	3,406
持分法による投資損益(は益)	1,107
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,464
売上債権の増減額(は増加)	5,629
たな卸資産の増減額(は増加)	1,521
仕入債務の増減額(は減少)	893
その他	4,398
利息及び配当金の受取額	4,070
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	469
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	539
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	36,459
有形固定資産の取得による支出	21,164
有形固定資産の売却による収入	89
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	12
配当金の支払額	18,079
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,658
現金及び現金同等物の期首残高	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロッ ^パ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,495	100,213	5,397	8,687	170,794	-	170,794
(2) セグメント間の内部売上高	105,385	107,541	402	213	213,542	(213,542)	-
計	161,881	207,755	5,800	8,900	384,337	(213,542)	170,794
営 業 利 益	15,167	15,282	34	175	30,659	(5,224)	25,435

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア：中国、シンガポール、台湾
 ア メ リ カ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	100,730	5,673	8,073	114,477
連結売上高				170,794
連結売上高に占める 海外売上高の割合	59.0 %	3.3 %	4.7 %	67.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 9月30日 〕
		百万円
売 上 高		199,541
売 上 原 価		120,972
売 上 総 利 益		78,568
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,583
営 業 利 益		41,984
営 業 外 収 益		6,506
営 業 外 費 用		3,874
経 常 利 益		44,616
特 別 利 益		1,530
特 別 損 失		1,043
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		45,103
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15,203
法 人 税 等 調 整 額		2,410
少 数 株 主 利 益		20
中 間 純 利 益		27,469

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前中間純利益		45,103
2.減価償却費		26,397
3.受取利息及び受取配当金		6,099
4.為替差損(差益)		1,014
5.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		82
6.売上債権の減少(増加)額		7,294
7.たな卸資産の減少(増加)額		5,248
8.仕入債務の増加(減少)額		1,822
9.その他		4,471
小計		67,101
10.利息及び配当金の受取額		6,073
11.法人税等の還付(支払)額		10,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期性預金の減少(増加)額		20,036
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		31,808
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		42,832
4.有形固定資産の取得による支出		26,734
5.有形固定資産の売却による収入		195
6.その他		104
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.自己株式の取得による支出		15,012
2.配当金の支払額		6,259
3.その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,274
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,231
現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,371
現金及び現金同等物の期首残高		312,178
現金及び現金同等物の中間期末残高		314,549

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロ ^{ッパ}	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,855	110,204	6,788	8,692	199,541	-	199,541
(2) セグメント間の内部売上高	110,887	115,138	433	107	226,567	(226,567)	-
計	184,742	225,343	7,222	8,799	426,108	(226,567)	199,541
営 業 費 用	156,652	207,083	7,051	8,370	379,158	(221,601)	157,556
営 業 利 益	28,090	18,259	171	429	46,950	(4,965)	41,984

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：中国、台湾、シンガポール

ア メ リ カ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,395百万円であり、その主なものは親会社
本社の管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロ ^{ッパ}	計
海 外 売 上 高	110,699	7,110	8,075	125,885
連 結 売 上 高				199,541
連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.5 %	3.6 %	4.0 %	63.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：中国、台湾、シンガポール

ア メ リ カ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . その他の情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目		期 別	
		当第 2 四半期連結累計期間 〔自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日〕	前第 2 四半期連結累計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日〕
電 子 部 品	集 積 回 路	71,440	84,462
	半 導 体 素 子	72,488	78,734
	受 動 部 品	12,030	11,617
	デ ィ ス プ レ イ	13,094	16,741
合 計		169,054	191,555

(注) 1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目		当第 2 四半期連結累計期間 〔自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結累計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日〕	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 子 部 品	集 積 回 路	72,095	17,052	87,582	22,396
	半 導 体 素 子	71,357	16,402	83,226	20,307
	受 動 部 品	11,989	3,037	12,013	2,992
	デ ィ ス プ レ イ	14,291	5,237	15,971	5,888
合 計		169,733	41,730	198,793	51,585

(3)販売実績

品目別販売実績（国内）

（単位：百万円）

期 別 品 目		当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
		金 額	国内比率	金 額	国内比率
電 子 部 品	集 積 回 路	29,336	40.0%	43,040	48.5%
	半 導 体 素 子	21,251	29.5	23,851	29.1
	受 動 部 品	2,168	18.6	2,565	21.9
	デ ィ ス プ レ イ	3,560	25.6	4,197	24.8
合 計		56,317	33.0	73,655	36.9

品目別販売実績（海外）

（単位：百万円）

期 別 品 目		当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
		金 額	海外比率	金 額	海外比率
電 子 部 品	集 積 回 路	43,913	60.0%	45,769	51.5%
	半 導 体 素 子	50,758	70.5	58,243	70.9
	受 動 部 品	9,467	81.4	9,169	78.1
	デ ィ ス プ レ イ	10,338	74.4	12,703	75.2
合 計		114,477	67.0	125,885	63.1

品目別販売実績（合計）

（単位：百万円）

期 別 品 目		当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
電 子 部 品	集 積 回 路	73,249	42.9%	88,810	44.5%
	半 導 体 素 子	72,009	42.2	82,095	41.1
	受 動 部 品	11,636	6.8	11,735	5.9
	デ ィ ス プ レ イ	13,898	8.1	16,900	8.5
合 計		170,794	100.0	199,541	100.0